



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 072-244-1174

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	26,656	11.1	2,661	69.4	2,780	67.6	1,450	79.4
23年3月期第2四半期	23,989	0.9	1,571	△26.8	1,659	△24.5	808	△30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	152.64	—
23年3月期第2四半期	84.90	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	45,275	63.2	28,641	63.2		
23年3月期	46,257	59.4	27,499	59.4		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 28,627百万円 23年3月期 27,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,116	6.7	4,703	13.2	4,804	11.2	2,657	23.4	279.59

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,781,600 株	23年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	278,374 株	23年3月期	278,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,503,247 株	23年3月期2Q	9,523,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成23年10月25日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞を脱し回復途上にはありましたが、欧州債務問題や米欧景気の減速等が現出した為、世界経済に変調の気配が見え始め、新たな不安材料として浮上することとなりました。また円高の長期化も懸念されることで、企業収益やマインドにも悪影響を及ぼしつつあり、輸出産業においては既に頭打ちの兆しが出始めると言う、先行き不安定な景況となりました。一方、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、東日本大震災後、低迷していた消費マインドも幾分持ち直した為、デベロッパー各社では震災による販売の遅れを取り戻すべく新規着工を急ぐと共に、耐震性や防災設備を充実させた新企画で積極的な売り込みを展開、低金利や国の住宅取得支援策と相まって需要を下支えいたしました。

しかし当引越業界におきましては国内景気を反映し、縮小する引越需要の中で、各社がシェアを競うという構図となり、ネット販売の普及もあって厳しい価格競争となりました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、東日本大震災の影響で平成23年3月の作業が、一部当期にずれ込んだこと等により、売上高が期初予想より増収となり26,656百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

②売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、減価償却費の減少等があったものの、労務費や外注費の増加等があったことにより、16,071百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

③販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、7,923百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

④営業外損益

営業外収益につきましては、受取保険金の計上71百万円等もあり、137百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益・特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益2,661百万円(前年同四半期比69.4%増)、経常利益2,780百万円(前年同四半期比67.6%増)、四半期純利益は1,450百万円(前年同四半期比79.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

I. 当第2四半期会計期間末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,424百万円(31.2%)減少の3,140百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,143百万円の減少)によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し442百万円(1.1%)増加の42,134百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し440百万円の増加)したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,127百万円(9.8%)減少の10,377百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,123百万円の増加)があったものの、未払費用等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し1,065百万円の減少)及び買掛金の減少(前事業年度末と比較し724百万円の減少)によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し996百万円(13.7%)減少の6,256百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少(前事業年度末と比較し875百万円の減少)があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し1,142百万円(4.2%)増加の28,641百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,117百万円の増加)によるものです。

II. 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、1,096百万円の増加(前年同四半期の資金は84百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,774百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,583百万円、未払費用の減少等によるその他の減少948百万円、仕入債務の減少724百万円があった一方で、売上債権の減少額974百万円、減価償却費600百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、851百万円の減少(前年同四半期の資金は1,793百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出781百万円によるものです。

財務活動による資金は、425百万円の減少(前年同四半期の資金は1,319百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入れによる収入が1,700百万円に対し、借入金の返済による支出が1,451百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して181百万円減少し、944百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しは、復興需要の本格化が内需を支えるものと考えますが、一方で円高の長期化や海外経済の不確実性が高まっていることを背景に、景気の下振れリスクは確実に増しつつあると考えます。こうした動きが企業や家計の心理を冷やし、増税等への警戒感とともに節約志向が蔓延、国内の景況感にも腰折れ懸念が伺えます。

住宅業界におきましても需要回復の動きが伺えるものの、雇用や所得を巡る環境は厳しく全体的な住宅着工戸数は低水準に推移するものと考えます。この様に当社を取り巻く環境は先行き相当厳しいことが予想され、引き続き熾烈な価格競争が続くものと考えます。

当社では営業力の強化と品質の向上に努め、従来からの施策を励行することで予算の達成を図ります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第2四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,297	1,408,574
受取手形及び売掛金	1,969,981	826,167
その他	1,038,158	923,548
貸倒引当金	△15,496	△17,462
流動資産合計	4,564,940	3,140,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,264,719	5,756,058
土地	32,298,619	32,520,721
その他(純額)	1,436,994	1,163,736
有形固定資産合計	39,000,334	39,440,516
無形固定資産	957,402	848,526
投資その他の資産		
その他	1,747,410	1,855,882
貸倒引当金	△12,615	△10,137
投資その他の資産合計	1,734,795	1,845,745
固定資産合計	41,692,532	42,134,788
資産合計	46,257,473	45,275,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,828	967,743
短期借入金	2,380,500	3,504,100
未払法人税等	1,647,765	1,251,305
賞与引当金	813,000	752,000
災害損失引当金	20,510	16,470
その他	4,951,698	3,885,913
流動負債合計	11,505,303	10,377,532
固定負債		
長期借入金	4,359,800	3,484,600
退職給付引当金	1,230,052	1,300,835
その他	1,663,051	1,471,074
固定負債合計	7,252,903	6,256,510
負債合計	18,758,206	16,634,042

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	24,279,849	25,397,802
自己株式	△596,901	△596,942
株主資本合計	30,898,741	32,016,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,784	△5,186
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,399,475	△3,388,877
新株予約権	—	13,797
純資産合計	27,499,266	28,641,572
負債純資産合計	46,257,473	45,275,615

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,989,874	26,656,251
売上原価	15,270,013	16,071,227
売上総利益	8,719,861	10,585,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,369,997	2,589,343
賞与引当金繰入額	293,227	436,716
退職給付費用	88,177	77,848
貸倒引当金繰入額	19	3,068
その他	4,396,999	4,816,787
販売費及び一般管理費合計	7,148,422	7,923,765
営業利益	1,571,439	2,661,258
営業外収益		
受取利息	2,696	2,833
受取配当金	6,008	6,026
受取保険金	21,077	71,387
受取手数料	20,058	20,978
補助金収入	34,850	—
その他	27,578	36,326
営業外収益合計	112,269	137,552
営業外費用		
支払利息	24,227	17,921
その他	64	249
営業外費用合計	24,291	18,171
経常利益	1,659,416	2,780,639
特別利益		
固定資産売却益	3,097	9,838
投資有価証券売却益	49	—
その他	—	1,456
特別利益合計	3,147	11,294
特別損失		
固定資産処分損	9,979	16,205
投資有価証券評価損	28,588	—
投資有価証券売却損	3,561	—
その他	—	1,620
特別損失合計	42,130	17,825
税引前四半期純利益	1,620,433	2,774,108
法人税、住民税及び事業税	509,944	1,188,973
法人税等調整額	301,998	134,567
法人税等合計	811,942	1,323,541
四半期純利益	808,490	1,450,566

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,620,433	2,774,108
減価償却費	692,088	600,773
株式報酬費用	—	13,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,273	△512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173,700	△61,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97,472	70,783
受取利息及び受取配当金	△8,704	△8,859
支払利息	24,227	17,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,097	△9,838
固定資産処分損益 (△は益)	9,979	16,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,588	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,511	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,229,740	974,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,225	5,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858,755	△724,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,620	△28,034
その他	△1,176,559	△948,834
小計	1,591,799	2,692,550
利息及び配当金の受取額	8,722	8,853
利息の支払額	△24,908	△18,265
災害損失の支払額	—	△4,040
法人税等の支払額	△1,490,846	△1,583,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,768	1,096,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,700	△361,800
定期預金の払戻による収入	346,200	344,400
有形固定資産の取得による支出	△1,000,901	△781,883
有形固定資産の売却による収入	4,635	25,925
無形固定資産の取得による支出	△745,675	△1,094
投資有価証券の売却による収入	10,043	—
貸付けによる支出	△40,700	△81,450
貸付金の回収による収入	2,340	9,970
その他	△8,942	△5,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793,700	△851,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,160,000	—
長期借入金の返済による支出	△901,900	△951,600
自己株式の取得による支出	△133	△41
設備関係割賦債務の返済による支出	△391,784	△341,658
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,114	—
配当金の支払額	△238,083	△332,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,984	△425,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,948	△181,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,132	1,125,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,184	944,574

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。